

令和 2 年 度

新 温 泉 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

新 温 泉 町

令和2年度新温泉町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新温泉町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	水道事業-1	水道事業-2
(1) 給水戸数	2,764戸	3,082戸
(2) 年間総給水量	671,000m ³	857,000m ³
(3) 一日平均給水量	1,838m ³	2,347m ³
(4) 主要な建設改良事業	和田地区配水管布設替工事、居組地区配水管布設替工事 浜坂道路関連居組浄水場移設工事調査設計業務委託	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業-1収益	168,777 千円
第1項 営業収益	140,021 千円
第2項 営業外収益	28,735 千円
第3項 特別利益	21 千円
第2款 水道事業-2収益	251,406 千円
第1項 営業収益	176,748 千円
第2項 営業外収益	74,635 千円
第3項 特別利益	23 千円

水道事業会計

支		
出		
第1款	水道事業-1費用	163,685 千円
第1項	営業費用	149,341 千円
第2項	営業外費用	11,924 千円
第3項	特別損失	420 千円
第4項	予備費	2,000 千円
第2款	水道事業-2費用	302,907 千円
第1項	営業費用	276,787 千円
第2項	営業外費用	23,616 千円
第3項	特別損失	504 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 (水道事業-1)

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,478千円は、過年度分損益勘定留保資金23,478千円で補てんするものとする。)

(水道事業-2)

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,712千円は、過年度分損益勘定留保資金104,712千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 水道事業-1 資本的收入	19,248	千円
第1項 固定資産売却代金	1	千円
第2項 負担金	1	千円
第3項 出資金	1	千円
第4項 補助金	5,645	千円
第5項 企業債	13,600	千円
第2款 水道事業-2 資本的收入	121,672	千円
第1項 固定資産売却代金	1	千円
第2項 負担金	78,668	千円
第3項 出資金	1	千円
第4項 補助金	1	千円
第5項 企業債	43,000	千円
第6項 他会計借入金	1	千円

支 出

第1款 水道事業-1 資本の支出	42,726	千円
第1項 建設改良費	19,492	千円
第2項 企業債償還金	23,233	千円
第3項 他会計貸付金	1	千円
第2款 水道事業-2 資本の支出	226,384	千円
第1項 建設改良費	122,044	千円
第2項 企業債償還金	103,868	千円
第3項 他会計借入金償還金	472	千円

水道事業会計

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	56,600千円	証書借入	4.0%以内	据置期間を含めて30年以内の半年賦元利均等償還とする。 ただし、財政の都合により繰上償還をし又は償還年限を短縮若しくは、低利債に 借換えすることができる。なお、借入先の融資条件に変更がある時は、その条件に従う。
計	56,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、水道事業-1 20,000千円、水道事業-2 60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	水道事業-1 20,902 千円	水道事業-2 23,144 千円
-----------	---------------------	---------------------

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、水道事業-1 260千円・水道事業-2 31,975千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、水道事業-1 4,000千円、水道事業-2 3,000千円と定める。

令和2年3月3日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長 西村 銀三

令和2年度 新温泉町水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	予定額	備	考	
1. 水道事業-1 収益	1. 営業収益	給水収益	168,777			
		受託工事収益	140,021			
		その他の営業収益	135,648			
	2. 営業外収益	その他	3,722	651		
		受取利息及び配当金	28,735	1		
		他会計補助金		260		
		他会計負担金		399		
		加入金		1,100		
		消費税及び地方消費税還付金		9,600		
		長期前受金戻入		17,365		
3. 特別利益	雑収		10			
			21			
	1. 固定資産売却収益		10			
2. 水道事業-2 収益	2. 過年度損益修正		10			
	3. その他特別利益		1			
	合計		251,406			
1. 営業収益	給水収益		176,748			
			173,434			
			3,012			
	2. 営業外収益	受託工事収益		302		
		その他の営業収益		74,635		
		受取利息及び配当金		3		

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
		2. 他会計補助金	31,975		
		3. 加入金	440		
		4. 消費税及び地方消費税還付金	2,000		
		5. 長期前受金戻入	40,187		
		6. 雑収	30		
	3. 特別利益		23		
		1. 固定資産売却収益	10		
		2. 過年度損益修正益	10		
		3. その他の特別利益	3		

(単位 千円)

支出款	項	目	予定額	備	考
1. 水道事業-1費用			163,685		
	1. 営業費用		149,341		
		1. 原水及び浄水費	27,322		
		2. 配水及び給水費	22,642		
		3. 受託工事費	3,722		
		4. 総係費	29,824		
		5. 減価償却費	65,281		
		6. 資産減耗費	200		
		7. その他の営業費用	350		
	2. 営業外費用		11,924		
		1. 支払利息	11,914		
		2. 消費税及び地方消費税	10		
	3. 特別損失		420		
		1. 固定資産売却損	10		

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
2. 水道事業-2費用	4. 予備費	2. 過年度損益修正損	400		
		3. その他特別損失	10		
	1. 予備費		2,000		
			2,000		
	1. 営業費用		302,907		
			276,787		
		1. 原水及び浄水費	50,368		
		2. 配水及び給水費	27,447		
		3. 受託工事費	3,012		
		4. 総係費	33,459		
5. 減価却費		162,455			
6. 資産減耗費	44				
7. その他営業費用	2				
2. 営業外費用			23,616		
	1. 支払利息		23,615		
3. 特別損失	2. 消費税及び地方消費税		1		
			504		
	1. 固定資産売却却損		3		
	2. 過年度損益修正損		500		
4. 予備費	3. その他特別損失		1		
			2,000		
	1. 予備費		2,000		

資本的收入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 水道事業-1 資本的收入		1. 固定資産売却代金		19,248		
			1. 固定資産売却代金	1		
		2. 負債				
			1. 工事負担金	1		
		3. 出資				
			1. 出資	1		
		4. 補助			5,645	
			1. 国庫補助金		5,645	
		5. 企業債			13,600	
			1. 企業債		13,600	
2. 水道事業-2 資本的收入		1. 固定資産売却代金		121,672		
			1. 固定資産売却代金	1		
		2. 負債				
			1. 固定資産売却代金		78,668	
		3. 出資				
			1. 工事負担金		78,668	
		4. 補助				
			1. 出資		1	
		5. 企業債				
			1. 国庫補助金		1	
					43,000	
			1. 企業債		43,000	
6. 他会計借入金						
	1. 他会計借入金		1			

(単位 千円)

支出

款	項	目	予定額	備	考	
1. 水道事業-1 資本の支出	1. 建設改良費		42,726			
		1. 原水及び浄水施設費	19,492		2	
		2. 配水及び給水施設費	19,252			
	2. 企業債償還金	3. 固定資産購入費	238			
			23,233			
		1. 企業債償還金	23,233			
	3. 他会計貸付金		1			
		1. 他会計貸付金	1			
	2. 水道事業-2 資本の支出	1 建設改良費		226,384		
				122,044		
1. 原水及び浄水施設費			69,169			
2. 企業債償還金		2. 配水及び給水施設費	43,001			
		3. 固定資産購入費	9,874			
			103,868			
3. 他会計借入金		1. 企業債償還金	103,868			
			472			
償還		1. 一般会計借入金償還金	472			

令和2年度新温泉町水道事業－1キャッシュ・フロー計算書
(令和3年3月31日現在)

	単位 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	18,016
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	65,478
(4) 賞与引当金の増加額	△ 1,127
(5) 長期前受金戻入	△ 17,367
(6) 未収金の増減額	
(7) 未払金の増減額	
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動負債の増加額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	65,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	△ 17,500
(2) 有形固定資産の取得による支出	5,645
(3) 国県補助金による収入	△ 11,855
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費企業債発行による収入	13,600
(2) 建設改良費企業債償還による支出	△ 23,233
(3) 他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 9,633
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	43,513
V 当年度期首資金残高	774,446
VI 当年度期末資金残高	817,959

令和2年度新温泉町水道事業－2キャッシュ・フロー計算書
(令和3年3月31日現在)

	単位 千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	△ 31,662
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	162,497
(4) 賞与引当金の増加額	21
(5) 長期前受金戻入	△ 40,188
(6) 未収金の増減額	
(7) 未払金の増減額	
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動負債の増加額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	90,669
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 111,470
(3) 国県補助金による収入	
(4) その他投資活動による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 111,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費企業債発行による収入	43,000
(2) 建設改良費企業債償還による支出	△ 104,340
(3) 他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 61,340
IV 当年度増減額 ④=①+②+③	△ 82,141
V 当年度期首資金残高	142,928
VI 当年度期末資金残高	60,787

(2)水道事業一2

区分	職員数		給与				福利費		合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	法定 (千円)	福利 (千円)	
本年度		3	0	12,950	6,329	19,279	3,865	23,144	
前年度		3	0	12,799	6,215	19,014	3,905	22,919	
比較		0	0	151	114	265	△ 40	225	

職員手当等の内訳	区分	職員数		給与				福利費		合計 (千円)					
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	通勤手当	住居手当	地域手当	扶養手当		地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度			360		136							650	3,028	2,155	6,329
前年度			360		136							650	2,994	2,075	6,215
比較			0		0							0	34	80	114

※総括表上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和3年6月支給期末・勤勉手当等にかかる賞与引当金2,035千円が含まれています。
了 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与				福利費		合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	法定 (千円)	福利 (千円)	
本年度		3	0	12,950	6,329	19,279	3,865	23,144	
前年度		3	0	12,799	6,215	19,014	3,905	22,919	
比較		0	0	151	114	265	△ 40	225	

職員手当等の内訳	区分	職員数		給与				福利費		合計 (千円)					
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	通勤手当	住居手当	地域手当	扶養手当		地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度			360		136							650	3,028	2,155	6,329
前年度			360		136							650	2,994	2,075	6,215
比較			0		0							0	34	80	114

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				福利費		合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	法定 (千円)	福利 (千円)	
本年度									
前年度									
比較									

職員手当等の内訳	区分	職員数		給与				福利費		合計 (千円)					
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	通勤手当	住居手当	地域手当	扶養手当		地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
本年度															
前年度															
比較															

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(1)水道事業-1

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		明 説
		増減事由	内訳	
給料	△ 5,104	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	68	
		その他の増減分	△ 5,172	採用(2名) 3,937 退職(2名) △9,264 他会計より(1名) 4,487 他会計へ(1名) △4,332
職員手当等	△ 4,905	制度改正に伴う増減分	16	勤勉手当 16
		その他の増減分	△ 4,921	扶養手当 △378 通勤手当 △111 管理職手当 △540 期末手当 △2,275 勤勉手当 △1,517 児童手当 △100

(2)水道事業-2

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		明 説
		増減事由	内訳	
給料	151	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	151	
		その他の増減分	0	
職員手当等	114	制度改正に伴う増減分	56	勤勉手当 56
		その他の増減分	58	期末手当 34 勤勉手当 24

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

①水道事業-1

区 分		一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職
本年度	平均給料月額 (円)	280,333円	
	平均給与月額 (円)	296,500円	
	平均年齢 (歳)	38歳 7月	
前年度	平均給料月額 (円)	359,825円	
	平均給与月額 (円)	393,700円	
	平均年齢 (歳)	51歳 9月	

②水道事業-2

区 分		一 般 行 政 職	技 能 勞 務 職
本年度	平均給料月額 (円)	358,833円	
	平均給与月額 (円)	372,600円	
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	
前年度	平均給料月額 (円)	354,400円	
	平均給与月額 (円)	368,166円	
	平均年齢 (歳)	45歳 2月	

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
本年度	上級	1級29号給 188,700円	同じ	
	中級	1級19号給 168,900円	”	同じ
	初級	1級9号給 154,900円	”	”
	その他	1級5号給 150,600円	”	”
前年度	上級	1級29号給 187,200円	同じ	
	中級	1級19号給 167,200円	”	同じ
	初級	1級9号給 153,000円	”	”
	その他	1級5号給 148,600円	”	”

(3) 級別職員数

① 水道事業-1

区分	一般行政		職 構成比 (%)	技 能 職 構成比 (%)
	職員数 (人)	級		
本年度		6 級		
		5 級		
		4 級	1	33.3
		3 級	1	33.3
		2 級	(1)	(100)
		1 級	1	33.4
		計	3	100.0
前年度		6 級		
		5 級	2	50.0
		4 級	1	25.0
		3 級	1	25.0
		2 級		
		1 級		
		計	4	100.0

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

② 水道事業-2

区分	一般行政		職 構成比 (%)	技 能 職 構成比 (%)
	職員数 (人)	級		
本年度		6 級		
		5 級		
		4 級	3	100.0
		3 級		
		2 級		
		1 級		
		計	3	100.0
前年度		6 級		
		5 級		
		4 級	3	100.0
		3 級		
		2 級		
		1 級		
		計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

① 水道事業-1、② 水道事業-2

区	分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職						
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職						

(4) 昇給

① 水道事業-1

	区分		合計	一般行政職	技能労務職
	職員数 (A) (人)	(B) (人)			
本年度	昇給に係る職員数		3	3	
	0号級 (人)				
	1号級 (人)				
	3号級 (人)		1	1	
	4号級 (人)		2	2	
	6号級 (人)				
前年度	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
	職員数 (A) (人)		4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
	0号級 (人)		3	3	
	1号級 (人)				
	3号級 (人)		1	1	
4号級 (人)					
6号級 (人)					
8号級 (人)					
比率 (B) / (A) (%)			100.0		

② 水道事業-2

	区分		合計	一般行政職	技能労務職
	職員数 (A) (人)	(B) (人)			
本年度	昇給に係る職員数		3	3	
	0号級 (人)				
	1号級 (人)				
	3号級 (人)				
	4号級 (人)		3	3	
	6号級 (人)				
前年度	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
	職員数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	0号級 (人)		1	1	
	1号級 (人)				
	3号級 (人)		2	2	
4号級 (人)					
6号級 (人)					
8号級 (人)					
比率 (B) / (A) (%)			100.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率	(%)	-	-	-
支給対象職員の比率	(%)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称				

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.35)	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前1年につき3%を 上限に加算 最大45%	兵庫県市町村職員 退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	手当	一般会計の制度との異動
扶養	手当	同じ
住居	手当	同じ
通勤	手当	同じ

令和2年度 新温泉町水道事業貸借対照表 (予定)
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部	
		千円	千円
A. 水道事業-1			
1 固定資産	資産		
(1) 有形固定資産	土地建物	19,075	
	イ 土地建物	32,433	
	ロ 構築物	<u>△ 27,180</u>	5,253
	ハ 構築物	2,834,411	
	ニ 機械及び装置	<u>△ 1,009,602</u>	1,824,809
	ホ 車両運搬具	374,152	
	ヘ 工具器具	<u>△ 243,906</u>	130,246
	ト 備品	12,878	
	チ 構築物	<u>△ 9,684</u>	3,194
	テ 構築物	25,372	
	ト 構築物	<u>△ 15,883</u>	9,489
	ト 構築物	160	
	ト 構築物	<u>△ 152</u>	8
	ト 構築物		<u>0</u>

有形固定資産合計 1,992,074

(2) 投資その他の資産 イ 破産更生債権等 ロ 貸倒引当金 口 他会計貸付金 投資その他の資産合計	859 <u>△ 859</u> 0	0	1,992,074
2 流動資産 (1) 現金・預金 イ 定期預金 ロ 普通預金 (2) 未払引当金 (3) 貸倒費用 (4) 貯蓄計 イ 貯蓄計 ロ 器材 流動資産合計	24,674 <u>793,285</u>	817,959 23,670 △ 354 98	10,318
	38 <u>10,280</u>		<u>851,691</u> <u><u>2,843,765</u></u>

負債の部

3 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良等の財源にあ てるとるための企業債 企業債合計 (2) 他会計借入金 イ 建設改良等の財源にあ てるとるための長期借入金 他会計借入金合計	<u>1,423,968</u>	1,423,968	0
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------	-----------	---

資 本 の 部

5 資	金	千円	千円	千円
	本			
	自 己 資 本			
	(1) 資 産	283,972		
	イ 固 有 資 産	36,421		
	ロ 組 入 資 産		320,393	
	ハ 引 継 金	<u>0</u>		320,393
	本 合 計			

6 剰 余 金	金			
	立 金			
	(1) 剰 余 金	12,431		
	イ 減 積 金	74,000		
	ロ 建 設 費 未 償 還 債 債 積 金		562,880	
	ハ 当 年 度 未 償 還 債 債 積 金	<u>476,449</u>		562,880
	剰 余 金 合 計			562,880
	資 産 合 計			883,273
	負 債 合 計			<u>2,843,765</u>

令和2年度 新温泉町水道事業貸借対照表 (予定)
(令和3年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円
B. 水道事業-2				
1 固定有形資産				
(1) 土地建物		117,879	101,019	
イ 建物				
ロ 建物				
ハ 構築物	減価償却累計額	<u>△ 40,973</u>	76,906	
ニ 構築物	減価償却累計額	<u>4,355,393</u>		
ホ 機械及び装置	減価償却累計額	<u>△ 2,088,541</u>	2,266,852	
ヘ 機械及び装置	減価償却累計額	<u>1,773,116</u>		
ト 車両運搬具	減価償却累計額	<u>△ 1,186,835</u>	586,281	
チ 車両運搬具	減価償却累計額	<u>1,007</u>		
リ 工具及び備品	減価償却累計額	<u>△ 956</u>	51	
ル 工具及び備品	減価償却累計額	<u>17,301</u>		
レ 建設仮勘定	減価償却累計額	<u>△ 7,726</u>	9,575	
有形固定資産合計			<u>62,880</u>	<u>3,103,564</u>

注記表

I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	38～40年	機械及び装置	15～16年	器具及び備品	3～15年
----	--------	-----	--------	--------	--------	--------	-------
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

本町は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、年度末における職員に対する退職手当の要支給額から当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引
 - 該当事項なし
- III. 予定貸借対照表等関連
- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 該当事項なし
 - (2) 担保に係る債務
 - 該当事項なし
 - 2 企業債の償還にかかる他会計の負担
 - 該当事項なし
 - 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
 - 該当事項なし

- 4 引当金の取崩し
 (1) 賞与引当金の取崩し
 令和2年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として15,770,000円を支給するため、賞与引当金4,951,000円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

- 1 報告セグメントの概要
 新温泉町水道事業では、上水道と簡易水道を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、上水道、簡易水道の2つを報告セグメントとしてきた。
 しかし、平成29年度より簡易水道事業が上水道事業に統合されたことから、水道事業-1、水道事業-2の2つの報告セグメントとして、予算の策定、予算執行及び業績を評価することに變更し、議会で報告される対象となるものである。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業-1	旧簡易水道事業以外の地域において水道水を供給する業務
水道事業-2	それぞれの地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの資産及び負債の状況

当年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

	水道事業-1	水道事業-2	合計
セグメント資産	2,843,765	3,194,208	6,037,973
セグメント負債	1,960,492	2,470,054	4,430,546

- IV. 重要な後発事象
 該当事項なし

令和元年度 新温泉町水道事業損益計算書 (予定)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
A.水道事業-1			
1 営業収益			
(1) 給水収益	122,886		
(2) 受託工事収益	4,583		
(3) その他の営業収益	<u>289</u>	127,758	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,420		
(2) 配水及び給水費	13,720		
(3) 受託工事費	4,583		
(4) 総係償却費	44,340		
(5) 減価償却費	60,689		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>135,752</u>	
営業利益			△ 7,994
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3		
(2) 他会計負担金	399		
(3) 他会計補助金	360		

	千円	千円
(4) 加 入 金	680	
(5) 消 費 税 還 付 金	0	
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	17,367	
(7) 雑 収 益	<u>27</u>	18,836
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	10,708	
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	
(3) 雑 支 出		8,128
経 常 利 益		<u>10,708</u>
5 特 別 利 益		134
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	
6 特 別 損 失		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	5	
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	△ 5
当 年 度 純 利 益 (当 年 度 純 損 失)		<u>129</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (前 年 度 繰 越 欠 損 金)		<u>458,304</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		<u><u>458,433</u></u>

令和元年度 新温泉町水道事業損益計算書 (予定)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円
B.水道事業-2		
1 営業収益		
(1) 給水収益	158,607	
(2) 受託工事収益	7,023	
(3) その他の営業収益	<u>325</u>	165,955
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	35,642	
(2) 配水及び給水費	21,148	
(3) 受託工事費	7,023	
(4) 総係費	31,197	
(5) 減価却費	150,786	
(6) 資産減耗費	0	
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>245,796</u>
営業利益		△ 79,841
3 営業外収益		
(1) 受取利息	0	
(2) 他会計補助金	30,801	
(3) 加入金	340	

	千円	千円	千円
(4) 消費税還付金	0		
(5) 長期前受金戻入	40,351		
(6) 雑収益	<u>3</u>	71,495	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	24,217		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支出	<u>0</u>	<u>24,217</u>	47,278
経常利益			△ 32,563
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	245		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>245</u>	<u>△ 245</u>
当年度純利益			<u>△ 32,808</u>
前年度繰越利益剰余金			<u>133,937</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>101,129</u>

(当年度純損失)
(前年度繰越欠損金)
(当年度未処理欠損金)

令和元年度 新温泉町水道事業貸借対照表 (予定)
(令和2年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円
A. 水道事業-1				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物		32,433	19,075	
ロ 構築物		△ 26,726	5,707	
ハ 構築物		2,804,477		
ニ 機械及び装置		△ 962,833	1,841,644	
ホ 車両運搬具		374,152		
ヘ 工具器具		△ 230,578	143,574	
ヘ 工具器具		12,878		
コ 備品		△ 7,599	5,279	
ク 備品		25,372		
ケ 構築物		△ 13,041	12,331	
ケ 構築物		160		
キ 構築物		△ 152	8	
ク 建設仮勘定			12,434	
有形固定資産合計				2,040,052

資 本 の 部

	千円	千円	千円
5 資 本			
(1) 自己資本	283,972		
イ 固定資産	36,421		
ロ 組入資産		320,393	
ハ 引当金	0		
本 金			320,393
計			
6 剰余金			
(1) 利益剰余金	12,431		
イ 減価償却	74,000		
ロ 建設年度未当			
ハ 利益剰余金	458,433		
剰余金		544,864	
計			544,864
計			544,864
計			865,257
計			2,848,230

令和元年度 新温泉町水道事業貸借対照表 (予定)
(令和2年3月31日)

資産の部		千円	千円	千円
B.水道事業-2				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物		117,880	91,519	
ハ 構築物		△ 38,919	78,961	
ニ 機械及び装置		4,274,285		
ホ 車両運搬具		△ 2,004,307	2,269,978	
ヘ 工具器具及び備品		1,773,116		
ト 建設仮勘定		△ 1,113,149	659,967	
		1,007		
		△ 957	50	
		17,301		
		△ 5,204	12,097	
			42,018	
				3,154,590
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等			1,776	
貸倒引当金			△ 1,776	
投資その他の資産合計				0
固定資産合計				3,154,590

2 流 動 資 産	金 金		
(1) 現 金	預 金	142,928	
イ 定期	預 金	28,590	
ロ 普通	収 入	△ 902	
(2) 未 貸 倒	当 費	137	
(3) 前 貯 蔵	計 量		
(4) イ 貯 蔵	器 料	22	
ロ 材 産 産	計 計	2,010	
流 資 産 合 計		<u>2,032</u>	
			<u>172,785</u>
			<u>3,327,375</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債	債 債	1,330,043	
イ 建設改良等のため	の 財 源 に あ		
ロ てるため	る 財 源 に あ		
(2) 他 会 計 借 入 金	合 計		
イ 建設改良等のため	の 財 源 に あ	2,457	
ロ てるため	る 財 源 に あ		
(3) 引 退 職 給 付 当 引 金	合 計		
イ 引 当 給 付 当 引 金	合 計	33,008	
固 定 負 債 合 計		<u>33,008</u>	
			<u>1,365,508</u>

4 流 動 負 債	金 債		
(1) 一 時 借 入 債	入 債		
(2) 企 業 債	合 計	103,868	
イ 建設改良等のため	の 財 源 に あ		
ロ てるため	る 財 源 に あ		
企 業 債 合 計		<u>103,868</u>	

(3) 他会計借入金
 イ 建設改良費等の財源にあ
 てるための長期借入金
 長期借入金合計 472
 (4) 未払り金 156,429
 (5) 預引当引金 44
 (6) イ賞与引金合計 2,056
 流動負債合計 262,869

5 繰延収益受金額計
 (1) 長期前受金額 2,054,990
 (2) 長期前受累計額 △ 1,111,808
 繰延収益合計 943,182
 負債合計 2,571,559

資本の部

5 資本
 (1) 自己資本
 イ 固有資本 72,140
 ロ 組入資本 582,547
 ハ 引継資本 0
 資本合計 654,687

654,687

6 剩
 (1) 利 益 債 設 年 利 益 剩 余 金 合 本 資 負
 金 金 立 立 處 余 合 合 合
 金 金 立 立 處 余 合 合 合
 金 金 分 金 計 計 計 計
 金 金 分 金 計 計 計 計

101,129

101,129

101,129
755,816
3,327,375

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
2. 営業外収益			28,735	28,922	△ 187			
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息等
		2. 他会計補助金	260	360	△ 100	1. 補助金	260	児童手当経費補助金
		3. 他会計負担金	399	399	0	1. 他会計負担金	399	七釜温泉配湯事業 二日市温泉事業
		4. 加入金	1,100	1,080	20	1. 新規加入金	1,100	新規加入金 φ13 10戸
		5. 消費税及び地方消費税還付金	9,600	9,600	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	9,600	消費税及び地方消費税還付金
		6. 長期前受金戻入	17,365	17,472	△ 107	1. 補助金 2. 負担金 3. 受贈財産評価額	4,780 12,503 82	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分 負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分 受贈財産にかかる償却資産の減価償却見合い分
3. 特別利益		7. 雑収益	10	10	0	1. 雑収益	10	
			21	21	0			
		1. 固定資産売却収益	10	10	0	1. 固定資産売却収益	10	固定資産売却収益
2. 水道事業-2 収益		2. 過年度損益修正益	10	10	0	1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	その他特別利益
			251,406	256,602	△ 5,196			
1. 営業収益			176,748	182,903	△ 6,155			
		1. 給水収益	173,434	177,709	△ 4,275	1. 水道使用料	173,434	給水戸数 3,082戸 給水人口 7,250人 有収水量 857,000m ³

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
							基本料金収入 82,189
							13mm 2,864戸 60,246
							20mm 130戸 5,491
							25mm 43戸 3,633
							30mm 9戸 1,140
							40mm 17戸 3,231
							50mm 18戸 7,603
							75mm 1戸 845
							超過料金収入 520,000㎡ 91,245
							合計 173,434
	2.受託工事収益	3,012	4,892	△ 1,880	1.給水工事収益	3,012	消火栓受託工事収益
	3.その他の営業収益	302	302	0	1.材料売却収益	1	(久斗山・居組更新・諸寄新設)
					2.手数数料	300	材料売却収益
					3.工事負担金	1	開閉栓手数料等
2.営業外収益		74,635	73,676	959			工事負担金
	1.受取利息及び配当金	3	3	0	1.預金利息	3	預金利息等
	2.他会計補助金	31,975	30,801	1,174	1.他会計補助金	31,975	経営補助金
	3.加 入 金	440	432	8	1.新規加入金	440	新規加入金 φ13 4戸
	4.消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	1.消費税及び地方消費税還付金	2,000	消費税及び地方消費税還付金

(単位 千円)

款 項	目 的	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区 分	金 額	
5. 長期前受金戻入		40,187	40,410	△ 223	1. 補助金	23,754	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
					2. 負担金	16,307	負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
					3. 受贈財産評価額	126	受贈財産にかかる償却資産の減価償却見合い分
6. 雑 収 益		30	30	0	1. 雑 収 益	30	雑収益
		23	23	0			
		10	10	0	1. 固定資産売却収益	10	固定資産売却収益
3. 特 別 利 益		10	10	0	1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		3	3	0	1. その他特別利益	3	その他特別利益

(単位 千円)

款 項	目 目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	額	
							中央監視装置保守点検委託他 979
16.	手 数 料					1,245	漏水調査手数料他
17.	賃 借 料					96	配水管埋設土地借上料
18.	修 繕 費					15,377	配水及び給水管漏水修理等 計装設備、ポンプ修繕等 配水及び給水管移設修理等 量水器交換修繕
20.	路 面 復 旧 費					264	舗装道路掘削路面復旧
21.	動 力 費					1,461	各配水池加圧ポンプ動力費
23.	材 料 費					693	配水及び給水管漏水修理材料
24.	補 償 金					1	水道管漏水事故補償金
26.	保 険 料					110	水道管賠償保険
18.	修 繕 費	3,722	4,045	△ 323		3,712	消火栓及び給配水管移設取替
23.	材 料 費					10	消火栓及び給配水管材料
1.	給 料	29,824	43,666	△ 13,842		12,195	職員給料4人
2.	手 当					3,399	扶養手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 児童手当
3.	受 託 工 事 費	3,722	4,045	△ 323			
4.	係 費	29,824	43,666	△ 13,842			

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		明 説
						区	分	
		3. 賞与引当金繰入額				金額	1,768	3年6月支給期末・勤勉手当等
		5. 法定福利費				金額	3,132	職員共済組合負担金 公務災害補償基金納付金 社会保険料
		6. 退職手当組合金				金額	1,570	職員退職手当組合負担金
		7. 退職給付費				金額	1	退職給付費
		8. 厚生費				金額	21	職員互助会補助金
		9. 旅費				金額	113	普通旅費、研修旅費
		10. 被服費				金額	40	作業用被服等
		11. 備品費				金額	280	災害備蓄用水袋等消耗品費
		12. 燃料費				金額	178	公用車燃料費
		13. 印刷製本費				金額	236	納付書等印刷費
		14. 通信運搬費				金額	190	郵便料
		15. 委託料				金額	4,713	メーター検針業務 電算業務委託 料金システム保守業務 検針用端末保守業務 会計システム更新移行 会計システム保守業務 水質監視委託
		16. 手数料				金額	279	口座振替手数料・車検手数料

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		明 説
						区	分	
						借	料	17. 設計共同利用システム利用料
						繕	費	272 272 公用車修繕
						担	金	18. 320 320 但馬水道事業協議会 日本水道協会・兵庫県支部 水資源保全全国自治体連絡会 指定給水装置工事者講習会他
						保	料	25. 279 279 自動車共済
						貸	入	26. 300 300 貸倒引当金繰入額
						課	費	27. 22 22 自動車重量税
						報	酬	28. 408 408 水道料金等審議会委員 10人
						報	費	29. 1 1 配水池等整備
						1.	費	30. 455 455 1. 建物減価償却費 (32, 433, 069)
						2.	費	31. 46, 568 46, 568 2. 構築物減価償却費
						3.	費	32. 13, 329 13, 329 3. 機械及び装置減価償却費 (374, 152, 053)
						4.	費	33. 2, 087 2, 087 4. 車両運搬具減価償却費 (12, 878, 609)
						5.	費	34. 2, 842 2, 842 5. 工具器具備品減価償却費 (25, 372, 391)
						1.	費	35. 100 100 1. 固定資産除却費
						2.	費	36. 100 100 2. たな卸資産減耗費
						1.	費	37. 350 350 1. 材料売却原価
								38. 92 92
						1.	費	39. 11, 832 11, 832 1. 企業債利息
						1.	費	40. 11, 914 11, 914 1. 支払利息
2. 営業外費用								41. 11, 913 11, 913 公営企業債利子

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比	節		説明
						区	分	
3. 特別損失							金額	
						2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	10	10	0	消費税及び地方消費税	10	消費税
			420	420	0			
		1. 固定資産売却損	10	10	0	1. 固定資産売却損	10	固定資産売却損
		2. 過年度損益修正損	400	400	0	1. 過年度損益修正損	400	過年度損益修正損
		3. その他特別損失	10	10	0	1. その他特別損失	10	その他特別損失
			2,000	2,000	0			
4. 予備費		1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	
2. 水道事業-2費用			302,907	287,582	15,325			
1. 営業費用			276,787	262,021	14,766			
		1. 原水及び浄水費	50,368	46,621	3,747	11. 備用品費	146	計器等消耗品他
						15. 委託料	5,944	水質検査委託料 17施設
						16. 手数料	3,102	水質検査
								2,227
								875
						18. 修繕費	16,741	水源・浄水施設機械修繕等
						21. 動力費	21,500	水源ポンプ設備・浄水設備動力費
						22. 薬品費	2,631	水源塩素滅菌用薬品
						26. 保険料	303	建物・機械損害保険料
						28. 雑費	1	雑費

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
						区	分		
	2.	配水及び給水費	27,447	27,995	△ 548	11.	備用品費	166	配水管漏水修理用消耗品他
						14.	通信搬費	2,300	テレメーター専用回線、電話回線使用料
						15.	委託料	3,993	機械設備保守点検 中央監視装置保守点検委託他
						16.	手数料	1,561	漏水調査手数料他
						17.	賃借料	68	土地等借上料
						18.	修繕費	17,295	配水及び給水管漏水修理等 計装設備、ポンプ修繕等 配水及び給水管移設修理 量水器交換修繕
						20.	路面復旧費	189	舗装道路掘削路面復旧
						21.	動力費	1,100	配水池動力費
						23.	材料費	600	配水及び給水管漏水修理材料
						24.	補償金	1	水道管漏水事故補償金
						26.	保険料	174	水道管賠償保険
	3.	受託工事費	3,012	4,912	△ 1,900	18.	修繕費	2,982	消火栓及び給配水管移設
						23.	材料費	30	消火栓及び給配水管材料
	4.	総係費	33,459	35,237	△ 1,778	1.	給料料	12,950	職員給料3人
						2.	手当	4,590	扶養手当 時間外勤務手当 通勤手当
									360 650 136

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区	分	
							金額	期末手当 2,012 勤勉手当 1,432
3.	賞与引当金繰入額						2,077	3年6月支給期末・勤勉手当等
5.	法定福利費						3,527	職員共済組合負担金 公務災害補償基金納付金 44
6.	退職手当組 合負担	合 金					2,008	職員退職手当組合負担金
7.	退職給付費	費					1	退職給付費
8.	厚生費	費					26	職員互助会補助金
9.	旅費	費					55	普通旅費
10.	被服費	費					50	作業用被服等
11.	備用品費	費					290	事務用消耗品費
12.	燃料費	費					372	公用車燃料費
13.	印刷製本費	費					296	納付書等印刷費
14.	通信運搬費	費					195	郵便料
15.	委託料	料					5,080	メーター一検針業務 2,080 電算業務委託 2,235 会計システム更新・保守 351 水質監視委託 414
16.	手数料	料					294	口座振替手数料
17.	賃借料	料					31	有料道路通行料

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区	分	
							金額	
							18. 修繕費	400 公用車修繕
							25. 負担金	107 研修会
							26. 保険料	40 自動車共済
							27. 貸倒引当金繰入額	901 貸倒引当金
							29. 公課費	1 自動車重量税
							31. 報償費	168 配水池整備
		5. 減価償却費	162,455	147,210	15,245		1. 建物減価償却費	2,055 資産額 (117,879,758)
							2. 構築物減価償却費	84,191 資産額 (4,274,284,538)
							3. 機械及び装置減価償却費	73,686 資産額 (1,773,115,950)
							4. 器具備品減価償却費	2,523 資産額 (17,300,602)
		6. 資産減耗費	44	44	0		1. 固定資産除却費	3 固定資産除却費
							2. たな卸資産減耗費	41 水道管等修理材料
		7. その他の営業費用	2	2	0		1. 材料売却原価	2 材料売却原価
2. 営業外費用			23,616	23,057	559			
		1. 支払利息	23,615	23,056	559		1. 企業債利息	23,614 公営企業債等利子
							2. 一時借入金利息	1 一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	1	0		1. 消費税	1 消費税
3. 特別損失			504	504	0			
		1. 固定資産売却損	3	3	0		1. 固定資産売却損	3 固定資産売却損
		2. 過年度損益修正損	500	500	0		1. 過年度損益修正損	500 過年度損益修正損
		3. その他の特別損失	1	1	0		1. その他の特別損失	1 その他の特別損失

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
4. 予	備	費	2,000	2,000	0			
		1. 予	2,000	2,000	0	1. 予	備 費	2,000

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業-1資本的收入		19,248	141,771	△ 122,523			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
2. 負担金		1	1	0			
	1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金
3. 出資金		1	1	0			
	1. 出資金	1	1	0	1. 一般会計出資金	1	一般会計出資金
4. 補助金		5,645	5,868	△ 223			
	1. 国庫補助金	5,645	5,868	△ 223	1. 国庫補助金	5,645	水道管路緊急改善事業
5. 企業債		13,600	135,900	△ 122,300			
	1. 企業債	13,600	135,900	△ 122,300	1. 企業債	13,600	企業債
2. 水道事業-2資本的收入		121,672	299,704	△ 178,032			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
2. 負担金		78,668	1,200	77,468			
	1. 工事負担金	78,668	1,200	77,468	1. 工事負担金	78,668	工事負担金
3. 出資金		1	96,632	△ 96,631			
	1. 出資金	1	96,632	△ 96,631	1. 一般会計出資金	1	一般会計出資金
4. 補助金		1	61,970	△ 61,969			
	1. 国庫補助金	1	61,970	△ 61,969	1. 国庫補助金	1	高度浄水施設等整備事業等
5. 企業債		43,000	139,900	△ 96,900			
	1. 企業債	43,000	139,900	△ 96,900	1. 企業債	43,000	企業債
6. 他会計借入金		1	1	0			
	1. 他会計借入金	1	1	0	1. 他会計借入金	1	他会計借入金

(単位 千円)

支 出

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		明 示
					区	額	
1. 水道事業-1資本の支出		42,726	147,375	△ 104,649			
1. 建設改良費		19,492	141,981	△ 122,489			
	1. 原水及び 浄水施設費	2	82,720	△ 82,718	15. 委託料	1	
					19. 工事請負費	1	
	2. 配水及び 給水施設費	19,252	50,448	△ 31,196	15. 委託料	1	
					19. 工事請負費	19,250	和田地区配水管布設替工事
					25. 負担金	1	
	3. 固定資産購入費	238	8,813	△ 8,575	2. 車輛運搬器具購入費	1	
					3. 事務機器購入費	237	会計システム機器更新
2. 企業債償還金		23,233	5,393	17,840			
	1. 企業債償還金	23,233	5,393	17,840	1. 企業債償還金	23,233	公営企業債等元金償還
3. 他会計貸付金		1	1	0			
	1. 他会計貸付金	1	1	0	1. 他会計貸付金	1	他会計貸付金

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		明 説
					区	金 額	
2. 水道事業-2資本の支出		226,384	395,237	△ 168,853			
1. 建設改良費		122,044	300,175	△ 178,131			
	1. 原水及び 浄水施設費	69,169	250,780	△ 181,611	委託料	69,168	浜坂道路関連連居組浄水場移設工事 調査設計業務
					19. 工事請負費	1	
	2. 配水及び 給水施設費	43,001	38,054	4,947	委託料	1	
					19. 工事請負費	43,000	居組地区配水管布設替工事
	3. 固定資産購入費	9,874	11,341	△ 1,467	1. 土地購入費	9,500	居組浄水場移設用地取得費
					3. 事務機器購入費	374	会計システム機器更新
2. 企業債償還金		103,868	94,590	9,278			
	1. 企業債償還金	103,868	94,590	9,278	1. 企業債償還金	103,868	公営企業債等元金償還
3. 他会計借入金		472	472	0			
	1. 一般会計借入金	472	472	0			
	償還金				1. 借入金償還金	472	釜屋起債償還分